

第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会（第2回） 会議録

■ 日 時：平成29年10月11日（水）午後1時30分～2時40分

■ 場 所：境港市役所 保健相談センター講堂

■ 日 程

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 事業計画について
 - (1) 高齢者の状況
 - (2) 計画策定に向けた調査
 - (3) 第6期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の評価
 - (4) 現状と課題の整理
- 4 その他
- 5 閉会

■ 出席者（敬称略）

（委 員） 足田京子、池田明世、石橋文夫、池淵清美、市場美帆、伊東征子、遠藤 勲、小笠原友子、門脇哲也、小灘恵美子、鷓鷯一輔、志賀智子、高木敏行、保坂史子、松本雪江、三好伸作、山本英輔
渡邊はるみ

（事務局） 伊達 憲太郎（福祉保健部長）、佐々木真美子（長寿社会課長）
竹内 真理子（地域包括支援センター所長）
真木 由紀子（高齢者福祉係長）、井上 千恵（介護保険係長）

（欠席者） 稲賀 潔、高松武美

（傍聴者） 1名

■ 会議録（要旨）

1. 開会（13:30）

第2回目の境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を開催する。
最初にお手元の資料の確認をさせていただく。（事前配布資料確認）
本日は、稲賀潔委員と高松武美委員が欠席なので、合計18名の出席。

2. 会長あいさつ

（高木会長あいさつ）

3. 事業計画について

【会 長】 それでは、3「事業計画について」の内、「（1）高齢者の状況」と「（2）計画策定に向けた調査」について、事務局から一括して説明いただき、その後、質疑を行う。事務局から説明をお願いします。

【事務局】

「（1）高齢者の状況」について説明 （資料1）

(1) 総人口・高齢者人口の推移 (1ページ)

中央の棒グラフにあるように、境港市の人口は減少傾向が続き、平成 27 年には 33,786 人であったものが平成 37 年には 30,617 人になり、全国や鳥取県全体よりも大幅に減少していくと推計される。

しかし、65 歳以上の高齢者人口は平成 32 年頃までは増加していくことが予想され、平成 37 年は減少に転じるものの平成 22 年の役 1.1 倍の 10,271 人になると推計している。

(2) 高齢者のみ世帯の推移 (2ページ)

1 ページの下表で 75 歳以上の高齢者は団塊の世代が 75 歳以上になる平成 37 年にかけて大きく増加し平成 22 年の 1.3 倍の 6,152 人になると推計している。

平成 23 年から 29 年までに高齢者のみ世帯は 325 世帯増加し、直近の 3 年間では世帯総数に占める高齢者のみ世帯の割合は 11%を越え、平成 23 年度の 9.6%と比べると高くなっている。

また、この 6 年間で、高齢者のみ世帯のうち「80 歳以上のみ世帯」は約 80 世帯、「65 歳以上の独居世帯」は約 250 世帯増加しており、世帯の高齢化が進んでいる。

(3) 要介護認定者の推移 (3ページ)

介護保険の要介護認定を受けた人は、平成 24 年度の 2,008 人から平成 29 年度の 2,109 人と過去 5 年間で 101 人増加している。

このうち要支援 2 が 63 人と最も増加している。

「(2) 計画策定に向けた調査」について説明 (4ページ)

第 7 期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けて実施した二つの調査について説明する。

《介護予防・日常生活圏域ニーズ調査》

この調査は、要介護度の悪化につながるリスクや生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等のために必要な社会資源を把握するため実施したもの。

対象者は、平成 29 年 1 月 1 日現在で要介護 1～5 の認定を受けていない高齢者を対象に、1 月 27 日から 2 月 23 日の期間、郵送による配付・回収の方法で実施した。対象者は 9,033 人、回収率は 73.3%。

【資料 2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書 2ページ】

「回答者の属性」について、回答者の性別は女性が 57.0%で、男性を 14

ポイント上回っている。年齢別では65～69歳が29.1%と最も高く、65～74歳の前期高齢者の割合が53.1%となっている。
認定別では、介護認定を受けていない人が94.5%となっている。

【資料2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書 3～5ページ】

「家族や生活状況について」は、家族構成は、一人暮らし、夫婦二人暮らしが56.6%と半数を超え、子や孫など家族等との同居世帯よりも多くなっている。

「介護・介助が必要になった主な原因」としては、「高齢による衰弱」が最も多く、続いて「骨折・転倒」、「心臓病」、「脳卒中」となっており、運動や食事による運動器の機能維持や生活習慣病の予防が必要と考えられる。

6ページから13ページには、からだに関すること、日常生活の様子についての設問だが、資料23ページに各機能の評価としてまとめているので、あとで説明する。

【資料2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書 14～22ページ】

まずは、からだの機能以外の集計結果について説明する。

「趣味や生きがいについて」は、趣味があるとの回答が7割ある一方で、生きがいについては、あるが6割で、思いつかないとの回答が3割ある。15ページの「地域での活動について」は、様々な会やグループの活動への参加については、⑥の町内会・自治会への参加が30.4%と最も高くなっている。

一方で、④学習・教養サークル、⑤老人クラブへの参加が10～15%と低くなっている。自治会への参加を除いては、ほとんどの活動において、約半数の人が「参加なし」と回答している。

16ページの地域づくりへの活動に対しては、「参加したい」、「してもよい」と回答した人が約半数いるのに対し、世話役としての参加については、約3割にとどまっており、活動の中心者になることに抵抗があることがうかがえる。

17ページの助け合いについては、心配事や愚痴を聞いてくれる人、聞いてあげる人には、約半数の人が「配偶者」と回答しており、続いて、「友人」が4割あった。

18ページ、よく会う友人・知人は「近所・地域の人」が54.7%と高く、また、18ページ一番上のグラフより、友人・知人以外での相談相手として「自治会・老人クラブ」と回答した人が58.0%と高く、配偶者以外の身近

な相談相手としては、身近な地域の人であることがわかった。

22 ページ、「健康について」は、治療中、または後遺症のある病気についての問いだが、「高血圧」が 41.1%と高く、生活習慣病の「高脂血症」「糖尿病」の回答も多く、運動や食事による予防も必要なことが伺える。

【資料2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書 23ページ】

表・グラフは、各機能の介護が必要な状態となるリスクの高さを示している。

まず、境港市全体の数値と全国推計平均値を比較すると、全国値から突出して高いリスクというのではないが、機能別でみると、運動器、栄養改善リスクが全国値よりわずかではあるが高くなっている。

「咀嚼機能」、「認知症」、「うつ」については、境港市に限らず全国的に高いリスクとなっており、これらの機能低下を防ぐような取組みが必要であることがわかる。

中でも、運動器機能は「要支援・事業対象者」でリスクが高くなることから、元気なうちから運動器機能を維持するような取組みが重要であると考えられる。また、認知症については、どの機能リスクよりも高いことから、予防への取組み、早期発見の取組みが必要と考えられる。

《境港市在宅介護実態調査》

この調査は、第7期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に、「地域包括ケアシステムの構築」に加え、「介護離職をなくすにはどのようなサービスが必要か」という観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的にしている。

調査の対象者は、要支援・要介護認定を受けている在宅の人のうち、平成28年5月から平成29年2月に要介護認定の認定調査を受けた約600人。

このうち約53%の329件は郵送による調査を行い、残る286件は認定調査時に聞き取りによる調査を行った。

【資料3 在宅介護実態調査結果報告書 2ページ】

「要介護者の基本属性について」を説明する。

要介護者の性別は、女性が66.2%、男性が30.2%と約3分の2が女性。年齢別に見ると、75歳以上の後期高齢者が81.7%でほとんどを占めている。また、65歳から75歳の前期高齢者では男性が17.7%、女性が10.5%

となっており、男性は早い時期に要介護認定を受けていることがうかがえる。要介護者の介護度は要支援 2 が 22.8%と最も高くなっている。

また、要支援 1.2 を合わせた「要支援認定者」は 40.5%、要介護 1・2 の「軽度介護者」は 36.5%、要介護 3・4・5 の「中重度介護者」は 19.0%となっている。

「中重度介護者」の割合は、64 歳以下では 18.7%だが、85 歳以上では 23.3%となることから高齢化に伴い要介護度が重くなると考えられる。

【資料 3 在宅介護実態調査結果報告書 5 ページ】

「要介護者の暮らしについて」を説明する。

調査対象者の世帯類型は、「その他」が 42.9%と最も高く、子や孫などとの同居世帯が多いと考えられる

また、性別では、女性の「単身世帯」の割合が高くなっている。

家族や親族からの介護の頻度については、「ほぼ毎日ある」が 54.6%と高くなっているが、世帯累計別に見ると、単身世帯での「ほぼ毎日ある」とした人の割合が低く、単身世帯の人が安心して在宅生活を継続できるよう、日々の見守りなどの支援が必要であると考えられる。

【資料 3 在宅介護実態調査結果報告書 6 ページ】

「主な介護者について」を説明する。

主な介護者は、51.2%が「子」で、続いて「配偶者」、「子の配偶者」が多く、性別は 66.7%が女性。

主な介護者の年齢は「60 代」、「50 台」が多いが、「30・40 代」も 10.8%見られ親の介護と子育ての両方を担うダブルワークになっている状況も考えられる。

7 ページの主な介護者の勤務形態については、「働いていない」が 45.3%と最も高いですが、「フルタイム・パートタイム」で働いている介護者も 41.0%となっている。

7 ページ中段には介護による離職について触れているが、過去 1 年間に「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」とする割合が 76.5%となっており、本市では、介護を理由に離職した人は比較的少ない状況となっている。

【資料 3 在宅介護実態調査結果報告書 8 ページ】

介護サービスの利用状況については、約 7 割の人が利用しており、利用していない人の理由は「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない、

「本人に利用希望がない」と回答した人が多くなっている。

9ページの「施設等の検討状況」については、施設への入居を約7割の人が検討しておらず、要介護度別に見ると、検討していない人は、介護度が上がるにつれて少なくなっており、介護度に比例して施設入所を検討する人が増えることがわかる。

また、施設への入居について検討していない人は、単身世帯で62.3%と最も低く、同居家族がいない人が施設入所の検討をしていることが分かる。

【資料3 在宅介護実態調査結果報告書 14ページ】

「仕事と介護の両立に向けた支援について」を説明する。

介護者が行う介護の頻度は、働いている人は「週1回以下」、「週1～2回」が多く、働いていない人と比べて介護の頻度は少なくなっている。

また、15ページの「主な介護者が行う介護内容」については、ほぼすべての介護において介護者の就労の比重が大きくなるにしたがって少なくなっており、他の介護者や介護サービスの支援を必要としていることが分かる。17ページから19ページでは、サービス利用と就労継続についての見込みがある。

ここでは、サービスを利用することにより就労継続しやすくなるということや介護度が上がるほど訪問系のサービスが必要になってくることが伺える。

また、20ページにあるように、在宅での仕事と介護の両立が困難になった場合、施設入所を必要と感じるケースが多いと考えられる。

21ページの「主な介護者の不安」については、「認知症状への対応」が28.6%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」と続く。

就労継続見込の向上には、これらの不安を介護サービスによる支援などで解消していくことが必要。

24ページには、仕事と介護の両立に向け、どのようなことが必要であるかまとめている。

仕事と介護の両立には、仕事と介護、場合によっては育児までもも担っていかなければならない家族介護者の不安や悩みに応える相談機能の強化、認知症高齢者本人と家族への精神的ケアが重要になる。

また、認知症高齢者本人と家族が安心して暮らせる地域づくりや仕事と介護の両立に資する雇用環境の整備・企業等の介護保険制度の周知・啓発を行うことが介護による離職防止につながると考えられる。

【会 長】 それでは、3「事業計画について」の内、「(1) 高齢者の状況」と「(2) 計画策定に向けた調査」について質疑に入る。ただ今の説明についてご意見・ご質問があればお願いします。

【委 員】 私は、要介護5の状態にあるものを在宅でみているが、家族のみでは無理で、一人では寝返りも打てない。通所は無理なので、訪問型のサービスに頼っており、訪問診療・訪問看護等を利用しながら介護を続けている。お世話になっているヘルパーさんから、人手不足だという話を聞く。マンパワーの確保が心配になっている。

【事務局】 確かに、心配な状況である。
景気がよくなると、介護職からの離職が多くなるということを以前、施設を管理されている方から伺った。

国も、報酬改定やスキルアップのシステムを導入するなど様々な対策を講じているが、改善されるまでには至っておらず、難しい状況。

【委 員】 施設を運営する側の立場から言えば、非常に苦しく、厳しい状況である。現在、私の施設では育児休暇も2人いるが、補充が難しい。出雲市では、イオンがオープンする際に介護施設から引き抜きがあり、再募集をしても定員割れが続いたというだった。

また、鳥取市でも職員が確保できないため、受入れる定員を削っているところもある。いずれ境港市でもこのようなことが起こりうるということで、訪問看護に限らず、あらゆるサービスにおいて非常に危機感を持っている。

【委 員】 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、回収率が73.3%ということだが、回答者の中には、回答を書くことができないなどその中にも認知症の事例など潜在的なものが含まれているのではないか。

【事務局】 この調査は、無記名調査であるため、再調査はできない。
認知症について潜在的なものがこの調査に現れていないのではといことだが、ここに出てこないものについては、民生委員等の地域との関わりの中で捉え、地域包括支援センターに繋げていただきフォローできればと思っている。

【会 長】 他に質問・ご意見が無いようなので、次に、3「事業計画について」の内、「(3) 第6期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の評価」と「(4) 現状と課題の整理」について事務局から一括して説明いただき、その後、質疑を行う。事務局から説明をお願いします。

【事務局】

「(3) 第6期境港市高齢者福祉・介護保険事業計画の評価」について説明 (資料1)
第6期境港市高齢者福祉・介護保険事業計画の評価について、6期計画で位置づけた新たな取組を中心に説明する。

基本目標 1

◇ 地域包括ケアの推進

① 地域包括ケアの推進事業について

推進協議会の「代表者会」及び「実務者会」を開催し、地域包括支援センターの直営化による機能強化を図るなど、総合的な体制整備を行った。その中で、地域ケア会議を今年度から開催する予定であり、現在準備中。また、「高齢者を支える地域づくりのキーワードは地域包括ケア」をテーマに平成27年度には講演会を実施した。

② 在宅医療・介護の連携推進事業について

「在宅医療体制充実のための協議会」を立ち上げ医療と介護が連携し、地域において総合的なサービスを提供できる体制の整備を進めている。その中で、市独自の「連携ノート」を作成し、在宅で生活しておられる方の情報を、本人家族、医療機関、介護サービス事業所が共有し、緊急時の対応がよりスムーズに、また安心してできるような体制づくりをしている。今後も、地域包括支援センターのスムーズな運営や地域包括ケア会議の効果的な運営に努めるとともに、高齢者の生活課題を明らかにし、住民の生活拠点である地域のネットワークづくりに取り組んでいく。

④ 生活支援コーディネーターの配置について

今年度から市社会福祉協議会に1名配置している。コーディネーターの役割は、生活支援サービスの充実に向け、住民とともに、地域の課題やニーズを把握し、地域に必要なサービスや地域で可能な支援を考えることを支援していくこと。

今年度はまず、コーディネーターの周知に重点を置き取り組んでいるところで、地域の方に高齢者をとりまく現状や課題を理解していただきながら、コーディネーターの役割とともに、これから必要となる地域での取り組みを啓発しているところ。

今後は、高齢者がどんなことに支援を必要としているかなど、地域毎に課題を発掘し、地域でできることの体制づくりを進めていくことが必要。

◇ 地域での見守り体制の充実

① 高齢者見守りネットワーク構築事業

一人暮らしの高齢者等が増加する中で、地域での高齢者の見守り体制などを構築するもので、取り組みを行う団体に対し、市が運営費などの補助を行っている。

現在、渡地区、上道地区、余子の竹内地区、外江地区で取り組んでいただいている。先ほどの生活支援コーディネーターの取り組みにもつながるところでもあり、取り組んでいただける地域を増やしていくこと、また、今取り組んでいただいている地域においても関係機関との連携を一層図る必要がある。

④ 避難行動要支援者名簿の整備

災害時に避難支援が必要な高齢者等を把握し、名簿を作成、その名簿を地域の自主防災組織等に配付し、緊急時の避難体制を整えるもの。

緊急時の避難支援体制を整えるには、平常時からの高齢者への関わりが大切となることから、「高齢者見守りネットワーク構築事業」とのつながりも重要となっている。

基本目標2

◇ 健康づくりと介護予防の推進です。

① 運動器機能向上事業

高知市が開発した「いきいき百歳体操」を実施している。

今年度と来年度で、7地区の公民館で4回シリーズの教室として実施している。DVDを活用してできるため今年度は4公民館で実施し、終了した校区では、公民館やふれあいの家、集会所などで住民の自主活動へつながっている。

⑥ 口腔機能向上・栄養改善推進

口腔機能についての講話や口腔清掃ブラッシング指導・口腔体操等の実技を取り入れた講座を7地区の公民館で開催している。

また、鳥取県後期高齢者広域連合の事業で、歯科医師、言語聴覚士の歯科健診・口腔機能健診も同時に開催し、75歳から急激に衰えるという口腔機能の予防に繋がるよう啓発している。

その中で行う「口腔体操」もDVDを活用するため、先程の「いきいき百歳体操」と合わせて実施し、介護予防として一体化し、地域で住民同士、声をかけあいながら実施できるよう進めている。

これらは、健康寿命延伸の3つの柱と言われる「運動」、「栄養」、「社会参加」に役立つものと考える。

この機会に健康づくり、介護予防全体の必要性を地域全体へ普及し、また、より確実な効果の立証繋げていくことが重要である。

⑦ 介護予防・日常生活支援総合事業

指定事業所による訪問介護・通所介護相当サービスを平成28年度から実施し、今年度からは緩和した基準によるサービスも開始している。

新規事業所の指定もあり、現段階でサービスが不足しているという状況にはないが、今後高齢者が増加していく中で、サービスの確保が必要となることが予想される。

基本目標3

◇ 認知症対策と権利擁護の推進

① 認知症初期集中支援チーム設置事業

平成29年4月から認知症初期集中支援チームを地域包括支援センター内に設置。

対象者を複数のチーム員が訪問し、状況をアセスメントしながら、月に1回開催している専門医を含めたチーム員会議で支援方針などを検討し、できるだけ早期に必要なサービス等につなげていく。

また、認知症地域支援推進員も配置した。

このチーム員の円滑な活動と、認知症高齢者や家族支援の強化、また、住民の方々へ、より一層の認知症に対する正しい知識の普及啓発を行うことが重要となっている。

◇ 高齢者が暮らしやすい住まいの整備

⑧ 第6期計画における施設の整備状況

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、平成29年3月に外江町に「けあビジョンホーム境港」が開設され、9月には定員18名のところ13名が入所と順調に運営されている。

小規模多機能型居宅介護については、すでに事業者が（福）こうほうえんに決定し、来年3月の開設に向けて準備が行われている。

基本目標4

◇ 介護保険制度の適正な運営

② ケアマネジメントの適正化

介護給付費の適正化の取組としてケアプラン点検やケアマネジャーへの指導を行ってきた。

第7期の計画には、このケアプラン点検も含む介護給付適正化の取組み内容や目標について提示することが求められているため、具体的な実施内容を定めたい。

◇ 経済的支援策の充実

② 介護保険料の軽減

従来5割であった低所得者の保険料について5.5割の軽減とした。

第6期計画期間中に更なる軽減が行われる予定だったが、消費増税先送りにより見送られた。現在のところ、国から具体的な保険料の軽減や段階設定について示されていないが、今後の国の動向に併せ、検討していく。

「(4) 現状と課題の整理」について説明 (資料1)

ここでは、先程の第6期計画で位置づけた取組や、高齢者を取りまく現状の分析、各種調査から明らかとなった特徴を基に、本市が取り組むべき課題を抽出した。大きく6つの課題と捉え、第7期の計画に反映させていく。

課題1 地域包括ケア体制の構築に向けた取組 地域のネットワークづくり

現状より、地域包括支援センターへの相談件数は直営一本化となり、約3割増加している。市役所内にあることで、利用しやすくなったことなどが伺える。

また6期計画で位置づけている地域ケア会議等を開催する中で、地域ニーズの把握と地域資源の開発や地域支援の検討を進めることが必要。

ニーズ調査からは、住民の方々は、ボランティアの活動に参加している人は15.1%だが、自治会活動への参加は30.4%と高くなっている。

課題2 地域資源を活かした多様な介護予防

ニーズ調査より、要支援認定者のリスクとしては、「運動器」、「口腔機能」、「認知症」、「うつ」の割合が高いことが、

要介護認定を受けていない人の約半数が、老人クラブ、スポーツ、趣味、学習・教養関係のグループ等の活動に参加していないことが、

また、現状からは、高齢者が社会活動や介護予防に参加する条件としては、地域で気軽に参加できる活動や場所があることが挙げられる。

境港市では様々な介護予防活動を行っているが、住民自身が地域で自主的な活動が実施、継続できるような意識付け、環境づくりが必要である。

課題3 医療と介護の連携体制づくり

6期に続き、包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく。

課題4 認知症の理解と普及啓発、早期対応等の推進

国が示す施策を受け、平成29年度から認知症初期集中支援チームの設置。

ニーズ調査からは「認知症」のリスクは他のリスク項目に比べ最も高いこと、また、実態調査からは、介護者の主な不安は「認知症状への対応」が一番多く、約28.6%であることがわかった。

これにより、認知症高齢者やその家族への支援強化が必要。

課題5 在宅介護を支える基盤の整備

介護者の年齢は60歳代が32.4%で最も多く、間柄は本人の「子」、性別では「女性」が多い。また、50歳代の25.9、40歳代の9.0%が主な介護者となっており、介護と子育ての両立を担う状況も考えられる。

介護者が、介護による離職をなくすため、職場や地域包括センター等、様々な場所で介護の情報が入手でき、家族介護者の不安や悩みに応じる相談機能の強化を図ることが重要。

課題6 自分にあった住まいや施設の充実

第6期計画における整備予定施設は、計画どおりの整備（予定）であり、サービス付高齢者向け住宅や介護老人保健施設も若干の空きがある状態。また、要介護認定者は増加傾向だが、被保険者数は平成32年を過ぎると減少していく見込みである。

これらのことを考慮すると、第7期計画においての新たな施設整備の必要性は低いと考える。

【会長】 それでは、3「事業計画について」の内、「(3)第6期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の評価」と「(4)現状と課題の整理」について質疑に入る。ただ今の説明についてご意見・ご質問があればお願いします。

【委員】 認知症初期集中支援チームと「連携ノート」の現状について伺いたい。

【事務局】 認知症初期集中支援チームは地域包括支援センター職員12名で、そのうちチーム員5～6名と済生会病院の専門医1名が1回2時間程度で最大4事例を目途に扱っている。

毎月1回開催しており、9月までで実績は11人。チーム員会議で扱うケースの選定は、医師や民生委員等から紹介のあったもののうち、家族がより困っているなど支援について検討が必要な方を対象に行う。

2人の訪問で状況を確認。アセスメントを行い、チーム員会議に提出する。

連携ノートは、現在までに19世帯の方に利用いただいている。基本情報を記載してあるので、救急車を呼ぶような緊急時に役立つ。

実際、2例ほど救急車を利用する際に活用された家族がおられるが、気持ちが悪転している時に非常に役立つという評価をいただいている。

もう少し、広めていきたい。

【委員】 見守りネットワークの体制について、現在、活動しているところはあるのか。

【事務局】 現在、渡・上道・外江地区と余子地区のうち竹内町で実施されている。

実施方法や、ネットワークの中心となる機関は、自治会や地区社協など地区によって様々で、竹内町では安心カプセルの配布等を行っている。

【委員】 境港市の人口は減り続けているのに、高齢者人口は増えている。これは若者が流出しているからだと思うが、何か対策はないのか。

【事務局】 非常に難しい問題で、高校を卒業し県外の大学に進学してそのまま就職をして境港市には戻らない。

現在、境港市では若者から市長が直接意見を聞き、若者に魅力のあるまちづくりに活かそうという事業を行っている。

また、鳥取県が行っている婚活事業のPRにも努めている。

現在では、県外に進学した学生の2割が戻ってくればよいような状況。

東京や関西にもふるさとハローワークを開設し、学生に対して、鳥取県の企業状況など正しい情報発信に努めている。大学とも連携している。

【会長】 もう、質問・意見は無いか。

無ければ、次の「4 その他」で何かあれば。

【事務局】 本日は、活発にご議論いただいた。

第3回策定委員会は、12月上旬に予定している。

次回は、本日いただいたご意見等を反映させた計画書の素案を作成し、委員の皆さんにご提案させていただくこととしている。

また、サービスの見込み量から推計する保険料についてもご審議いただきたいと思っている。

年末の慌ただしい時期になるが、よろしく願いしたい。

以上。

【会長】 それでは、全ての日程が終了したので、本日の会は閉会とする。

14:40終了